



鈴木議員

質問

安心して暮らせる

まちづくりのために

1、介護保険法改訂の影響と救済策は？

2、次期介護保険料の見直し、旧中川根に基金を使って激変緩和を

3、ひとり暮らし高齢者の安否確認は？

4、福祉タクシーの年齢制限の廃止を。

町長

1、10月から居住費と食費が保険給付の対象外に、来年4月からは要介護1の軽度者と要支援の人は、新予防給付となる。所得第1〜第3段階の低所得者には負担の上限が定められ、軽減を行う。

2、事業計画が定められない現状では、保険料は分からない



要介護予防指導を受ける高齢者の方々

問

1、負担は低い方に、サービスは高い方にて、誰もが合併して良かったと言えるまちづくりを

い。激変緩和で複数の保険料を設けるのは差別化となり良くない。

3、緊急通報システムは53人に、災害時要援護登録者は旧中川根287名で、旧本川根は18年度に整備したい。安否確認は、地域での見守り、郵便局との連携、ネットワークシステム等、費用対効果も含めて検討し、亡くなっ

質問

子育てしやすい

まちづくりのために

1、藤川保育園の統廃合を見直し、低学年児童の放課後児童クラブや高齢者との交流の場として活用を拡充を。

2、町所有のマイクログラスをスポーツ少年クラブに貸し出す等活動支援を。

町長

1、藤川保育園の保護者

答

1、受益と負担は厳しい財政の中で、まちづくりは基本的指針を進める



子供がたくさんのお三ツ星保育園

には、集約へのご理解を頂くよう話し合っていく。2、条例上も使用は公務が基本。特に、町に事務局を置く団体や補助金を受けている団体が町を代表して行事に参加する場

合などで、運転士及び運転管理者の確保を条件に、許可、不許可を決定する。

安心して暮らせる
元気なまちづくりを

町長

1、総合支所建設は建設

大きな事業の1つ。委員の公募は考えていない。住民や議会、区長会などの団体から選ばれた建設委員会が協議し、住民の総意で建てる。目的や機能、場所はすでに合意されていると認識している。2、地区集会所については、現段階では合併時に決めた方針で実施したい。旧中川根の全額町負担は、榛原郡下でも独自の施策。受益と負担は、厳しい財政状況の中で地域づくりを進める基本的指針の一つ。3、特色あるお茶づくりは、有機・無農薬だけでなく、品種や味の追及等、選択するのは農家自身。国・県・町の制度を活用して支援したい。土木業者への農作業委託が可能かどうか、前向きに検討したい。公共事業の現状確保が困難な中、土木業者に限らず、暮らしを支え、雇用を確保するため、業種転換も必要。